



平成25年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 飯野海運株式会社
コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

上場取引所 東 大 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,056	9.1	436	△3.8	△128	—	44	△91.0
24年3月期第1四半期	19,308	△3.0	453	△59.4	△114	—	490	65.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △392百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 262百万円 (125.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.44	—
24年3月期第1四半期	4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	211,553	45,180	21.1
24年3月期	209,752	45,782	21.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 44,626百万円 24年3月期 45,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	5.0	800	—	△400	—	△200	—	△2.00
通期	83,000	6.4	2,800	76.4	1,000	—	1,100	—	11.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付書類5ページ（サマリー情報（注記事項）に関する事項）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	111,075,980 株	24年3月期	111,075,980 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	11,084,177 株	24年3月期	11,084,102 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	99,991,837 株	24年3月期1Q	106,653,632 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
併せて、本日（平成24年7月31日）発表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国などで一部持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政悪化や中国を中心とする新興国経済の低迷など、景気の減速感が広がりました。また、イラン情勢をめぐる緊張の高まりなどの影響から景気の先行きに対する不安が広がっています。

一方、わが国では震災の復興需要を背景に、エコカー補助金などの政策効果もあって個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調を示しつつあります。しかし、長引く円高やデフレ、厳しい雇用情勢に加え、福島第一原子力発電所事故を発端とする電力供給の制約など、依然として予断をゆるさない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは、既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、全社をあげての経費削減などに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は210億56百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は4億36百万円(前年同期比3.8%減)、経常損失は1億28百万円(前年同期は経常損失1億14百万円)、四半期純利益は44百万円(前年同期比91.0%減)となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーにおいては、イラン情勢の悪化により、期初に中東積み大型タンカー市況が底堅く推移したものの、需要の減少と船腹供給過多に伴い、弱含みに転じました。プロダクトタンカーにおいては、長引く景気の低迷に不要期が重なり、強い新造船の流入圧力が引続いたため、弱含みで推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、欧州の財政悪化などの影響で大西洋地域を中心に運賃市況が軟化しました。また、ケミカル製品の先安感や中国などの買い控えの動きなどによる、世界的な海上輸送量の大幅な減少に伴い、運賃市況はさらに軟化しました。比較的安定していた中東の運賃市況においても、中国の需要減少とイランに関連する製品の輸送停止により、船腹の需給バランスが緩んで軟化に転じました。

ドライバルクキャリアにおいては、南米から中国向けの穀物輸送需要に支えられ、市況は回復傾向が見込まれましたが、欧州の財政悪化による輸送需要の低迷と船腹需給の緩和により、市況は低位で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入しており、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、市況悪化の影響で数量輸送契約の出荷量が減少しましたが、スポット貨物を取り込むことにより、輸送量を確保しました。大西洋と南米を中心にケミカルタンカーの運航を行っているジョイントベンチャーにおいても、市況悪化の影響を最小限にとどめるため運航船の配船先を広げ、輸送量を確保しました。全体としては、燃料油価格低下による運航コストの減少があったものの、スポット運賃の下落や南米配船での集荷が予想を下回るなど、損益改善には至りませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアおよびLNGキャリアとも中長期契約へ継続投入しており、安定収益の確保に努めました。

ドライバルクキャリアにおいては、木材チップ専用船や電力会社向け石炭専用船での長期安定契約に加え、中国出しの鋼材や日本の電力会社向け石炭などの数量輸送契約の獲得に努めました。さらに、中東・南米向け配船の拡充と減速航行の実施による燃料費の削減を行いました。また、昨年より中国の曹妃甸(そうひでん)にて港湾事業への投資および大連市へ社員の派遣を行っていましたが、中国市場でのさらなる集荷体制の拡充を図るため、6月に大連駐在員事務所を開設いたしました。

以上の結果、外航海運業の売上高は163億48百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は4億88百万円(前年同期は営業利益2億36百万円)となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGの販売価格の下落が続いた結果、買い控えの動きが広がり、荷動きは低調に推移しました。また、石油化学ガスの代表格であるエチレンの荷動きも、中国向け輸出不振や円高により安価な海外品が流入したため生産量が低水準に留まり、総じて低調に推移しました。

近海輸送においても、中国の需要減少や国内プラントの減産による輸出余力の低下で、荷動きが低調となり市況は軟調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、運賃市況が低迷する中で、既存輸送契約の有利更改に注力し、収益低下を最小限に留める努力を行いました。また、4月に内外併用溶融硫黄船の新造代替を決定しており、2013年4月に竣工予定です。

近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入しておりますが、一部契約更改期にあたる船舶においても、中長期契約を締結することにより、安定収益の確保に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は19億44百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は10百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

東京都心におけるオフィスビル賃貸市況は、前年度から引続き空室率に改善が見られないまま推移し、テナント誘致は厳しさを増しています。また、賃料水準も小幅な上昇は見られるものの、底打ちには至っておりません。

不動産関連事業においては、広告需要に回復傾向が認められるものの、フォトスタジオの稼働率は依然として低迷しております。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社グループの賃貸ビルでは、テナントに対して良質なサービスを提供することにより、安定稼働を維持しておりますが、一部テナントの自社ビルへの移転により空室率が若干上昇しました。また、昨年10月に開業した飯野ビルディングの稼働により、売上高と営業利益が前年同期に比べ大幅な増加となりました。

不動産関連事業においては、ロケーション撮影の増加、広告ポスターの制作やレタッチ業務などへの注力に加え、海外部門の受注増もあり、売上高が前年同期に比べ増加となりました。

以上の結果、不動産業の売上高は27億85百万円(前年同期比130.0%増)、営業利益は9億14百万円(前年同期比497.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加し、2,115億53百万円となりました。これは主に新造船の竣工による固定資産の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加し、1,663億73百万円となりました。これは主にリース債務の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、451億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想について、前回発表時(平成24年4月27日)と比べ不動産業および内航・近海海運業の損益見通しに変更はありませんが、外航海運業のうち主力のケミカルタンカーにおいては、想定を超えて輸送量が減少しており、市況回復の遅れが見込まれます。それ以外では、平成25年3月期の第1四半期連結累計期間の業績の落ち込みと船腹需給の悪化継続を想定し、オイルタンカーおよびドライバルクキャリアについても損益の見直しを行いました。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成24年4月27日発表)	今回予想 (平成24年7月31日)	増減額/増減率
売上高	40,000	40,000	0/0%
営業利益	1,200	800	△400/△33.3%
経常利益	200	△400	△600/ー
四半期純利益	100	△200	△300/ー

平成25年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成24年4月27日発表)	今回予想 (平成24年7月31日)	増減額/増減率
売上高	83,000	83,000	0/0%
営業利益	3,300	2,800	△500/△15.2%
経常利益	1,800	1,000	△800/△44.4%
当期純利益	1,600	1,100	△500/△31.3%

＜前回発表予想前提＞ 為替レート 77.5円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$730/MT

＜今回発表予想前提＞ 為替レート 77.5円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$630/MT

平成25年3月期第2四半期末および期末の配当金につきましては、前回発表時(平成24年4月27日)では第2四半期末の配当予想を2円00銭、期末の配当予想を6円00銭、通期の配当予想を8円00銭としておりました。しかし、今回の業績予想の修正を踏まえ、第2四半期末の配当予想を0円00銭に修正し、これに伴い通期の配当予想を6円00銭に修正いたしました。

配当予想

	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成24年4月27日発表)	2円00銭	6円00銭	8円00銭
今回予想 (平成24年7月31日)	0円00銭	6円00銭	6円00銭
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	0円00銭	2円00銭	2円00銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,021	9,878
受取手形及び売掛金	6,647	6,835
貯蔵品	2,545	2,448
商品	56	49
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,604	1,598
繰延税金資産	54	54
未収還付法人税等	411	699
その他流動資産	6,181	4,691
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,696	26,426
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	63,372	64,610
建物及び構築物（純額）	54,568	54,024
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	5,665	5,762
その他有形固定資産（純額）	3,632	6,764
有形固定資産合計	167,257	171,178
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	644	606
無形固定資産合計	653	616
投資その他の資産		
投資有価証券	12,827	11,992
長期貸付金	143	129
繰延税金資産	323	327
その他長期資産	862	892
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	14,146	13,333
固定資産合計	182,056	185,126
資産合計	209,752	211,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,041	6,646
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	21,243	20,853
未払費用	307	332
未払法人税等	137	42
繰延税金負債	122	103
前受金	1,676	1,918
賞与引当金	254	62
リース債務	271	371
その他流動負債	1,488	1,634
流動負債合計	32,739	32,160
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	114,212	114,245
退職給付引当金	1,088	1,212
役員退職慰労引当金	47	44
特別修繕引当金	777	825
受入敷金保証金	7,996	7,986
リース債務	3,313	6,360
繰延税金負債	1,222	1,130
その他固定負債	2,277	2,210
固定負債合計	131,231	134,213
負債合計	163,970	166,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	28,854	28,696
自己株式	△4,910	△4,910
株主資本合計	43,468	43,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	△339
繰延ヘッジ損益	1,730	1,738
為替換算調整勘定	△156	△83
その他の包括利益累計額合計	1,767	1,316
少数株主持分	548	554
純資産合計	45,782	45,180
負債純資産合計	209,752	211,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,308	21,056
売上原価	17,273	19,062
売上総利益	2,034	1,994
販売費及び一般管理費	1,581	1,558
営業利益	453	436
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	115	144
為替差益	28	33
その他営業外収益	14	83
営業外収益合計	178	274
営業外費用		
支払利息	642	683
持分法による投資損失	13	142
その他営業外費用	89	14
営業外費用合計	745	838
経常損失(△)	△114	△128
特別利益		
固定資産売却益	693	200
特別利益合計	693	200
特別損失		
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	—	5
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益	573	62
法人税等	67	36
少数株主損益調整前四半期純利益	505	26
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△18
四半期純利益	490	44

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△531
繰延ヘッジ損益	28	52
為替換算調整勘定	8	74
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△13
その他の包括利益合計	△244	△419
四半期包括利益	262	△392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	△406
少数株主に係る四半期包括利益	43	14

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,037	2,060	1,211	19,308	—	19,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△124	129	0	5	△5	—
計	15,912	2,189	1,211	19,312	△5	19,308
セグメント利益	236	64	153	453	0	453

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、外航海運業で0百万円、内航・近海海運業で0百万円、不動産業で52百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,476	1,812	2,767	21,056	—	21,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△128	132	18	22	△22	—
計	16,348	1,944	2,785	21,078	△22	21,056
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△488	10	914	436	—	436

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。